

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 加藤健二

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6474)1116(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 加藤健二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	27,421,827	27,593,617	8,860,836	9,265,569	35,344,847
経常利益 (千円)	568,057	739,995	182,226	251,920	670,591
四半期(当期)純利益 (千円)	335,827	400,724	125,097	166,672	382,522
純資産額 (千円)			9,386,525	9,684,620	9,441,994
総資産額 (千円)			19,284,393	18,584,176	18,639,233
1株当たり純資産額 (円)			573.88	596.58	577.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.53	24.65	7.65	10.27	23.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.7	52.1	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,552	1,031,196			1,400,276
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,152	112,912			134,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,001	582,895			790,369
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,216,919	2,392,128	1,830,915
従業員数 (名)			466	459	457

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および子会社3社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー、以下「当社グループ」という)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	459 (2,151)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間のパートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	385 (1,543)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期会計期間のパートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
寿司類	836,316	98.5
おにぎり類	2,876,408	105.5
弁当類	3,819,597	99.9
調理パン類	947,158	140.1
その他	654,966	101.9
合計	9,134,446	104.8

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
寿司類	836,343	98.5
おにぎり類	2,876,362	105.5
弁当類	3,819,394	99.9
調理パン類	947,161	140.2
その他	654,862	101.9
小計	9,134,124	104.8
仕入商品	131,444	90.9
合計	9,265,569	104.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミリーマート	4,729,587	53.4	4,814,244	52.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財務状態およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動、または、前連結会計年度に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に個人消費の持ち直しが見られたものの、雇用環境の改善が進まず、デフレの影響が残るなど不透明感が払拭できない状況となりました。

米飯加工食品業界におきましても、低価格志向が継続し、競争が激化するなど依然として厳しい経営環境となりました。

こうした状況下、当社グループは、消費者ニーズに沿った安全・安心な商品の開発を推し進め、新規ブランドの立ち上げ、新規取引先の開拓や既存取引先との取引深耕に注力いたしました。

一方、生産面におきまして高原価商品の投入による原材料高がありましたが、生産性改善、経費の節減をはかるとともに品質管理を徹底いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、92億6千5百万円(前年同四半期比4.6%増)となり、営業利益は2億3千8百万円(前年同四半期比39.4%増)、経常利益は2億5千1百万円(前年同四半期比38.2%増)、四半期純利益は1億6千6百万円(前年同四半期比33.2%増)と、それぞれ増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、投資その他の資産の減少を主因に前連結会計年度末と比較して5千5百万円減少し、185億8千4百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益4億円を計上する一方で、配当金の支払1億2千2百万円等により前連結会計年度末と比較して2億4千2百万円増加し、96億8千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千7百万円の収入(前年同四半期比1千6百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益2億5千万円および減価償却費1億6千5百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千7百万円の支出(前年同四半期比5千9百万円収入減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得9千7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の収入(前年同四半期比2億8百万円収入減)となりました。これは、主として借入による収入6千1百万円および配当金の支払5千9百万円によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、23億9千2百万円(前年同四半期比1億7千5百万円増)となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯商品の競争激化にともなう、商品のライフサイクルの多様化、短縮化に対応できる商品づくりを基本にして、流通チャンネルに適応した商品開発、鮮度志向を考慮した商品開発ならびに食材の開発にも力をそそいでおります。

また、既存商品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する商品づくりを進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,170,964	17,170,964	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	17,170,964	17,170,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		17,170		4,693,422		1,173,993

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,125,000	16,125	
単元未満株式	普通株式 109,964		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,170,964		
総株主の議決権		16,125	

(注)「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式477株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	936,000		936,000	5.45
計		936,000		936,000	5.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	224	223	225	226	224	224	223	224	234
最低(円)	220	211	215	218	218	218	210	212	219

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	取締役大阪第2本部長 兼福町工場長	三塚 敏晴	平成22年10月31日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,128	1,830,915
売掛金	3,649,357	3,277,488
商品及び製品	23,475	23,560
原材料及び貯蔵品	225,803	174,609
その他	351,984	490,928
貸倒引当金	5,890	4,620
流動資産合計	6,666,859	5,792,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,097,756	3,287,256
土地	6,263,794	6,342,548
その他(純額)	1,131,023	1,149,102
有形固定資産合計	10,492,574	10,778,906
無形固定資産	58,552	72,032
投資その他の資産		
その他	1,412,523	2,063,137
貸倒引当金	46,333	67,724
投資その他の資産合計	1,366,189	1,995,412
固定資産合計	11,917,316	12,846,351
資産合計	18,584,176	18,639,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,584,964	2,282,406
短期借入金	2,749,890	2,728,813
未払金	1,389,991	1,537,324
未払法人税等	51,121	38,479
賞与引当金	107,840	196,000
その他	314,091	220,787
流動負債合計	7,197,899	7,003,811
固定負債		
長期借入金	1,322,531	1,778,300
退職給付引当金	288,611	288,915
その他	90,513	126,210
固定負債合計	1,701,656	2,193,426
負債合計	8,899,555	9,197,238

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	4,213,227	4,213,227
利益剰余金	934,737	656,196
自己株式	172,899	146,156
株主資本合計	9,668,487	9,416,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,133	25,305
評価・換算差額等合計	16,133	25,305
純資産合計	9,684,620	9,441,994
負債純資産合計	18,584,176	18,639,233

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,421,827	27,593,617
売上原価	21,584,995	21,713,729
売上総利益	5,836,831	5,879,888
販売費及び一般管理費	1 5,302,775	5,175,975
営業利益	534,056	703,912
営業外収益		
受取利息	146	45
受取配当金	1,871	2,454
受取賃貸料	49,573	35,640
受取奨励金	-	20,550
その他	57,465	32,617
営業外収益合計	109,058	91,307
営業外費用		
支払利息	56,583	41,134
不動産賃貸原価	14,724	10,767
その他	3,749	3,323
営業外費用合計	75,057	55,224
経常利益	568,057	739,995
特別利益		
固定資産売却益	2 4,977	35,072
貸倒引当金戻入額	4,520	3,074
助成金収入	48,320	82,986
特別利益合計	57,818	121,133
特別損失		
前期損益修正損	-	2,514
固定資産除却損	-	14,360
固定資産売却損	-	14,653
減損損失	-	72,065
保険解約損	-	18,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,025
役員退職慰労金	100,861	-
その他	5,291	-
特別損失合計	106,153	136,471
税金等調整前四半期純利益	519,721	724,657
法人税、住民税及び事業税	16,801	41,465
法人税等調整額	167,093	282,467
法人税等合計	183,894	323,933
少数株主損益調整前四半期純利益	-	400,724
四半期純利益	335,827	400,724

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,860,836	9,265,569
売上原価	6,963,740	7,305,620
売上総利益	1,897,095	1,959,948
販売費及び一般管理費	¹ 1,726,137	1,721,562
営業利益	170,958	238,386
営業外収益		
受取利息	12	24
受取配当金	920	988
受取賃貸料	12,285	11,926
受取奨励金	9,750	5,850
その他	11,197	11,391
営業外収益合計	34,167	30,180
営業外費用		
支払利息	17,330	12,224
不動産賃貸原価	5,160	3,450
その他	407	970
営業外費用合計	22,898	16,646
経常利益	182,226	251,920
特別利益		
固定資産売却益	² 1,860	1,937
貸倒引当金戻入額	2,099	99
その他	578	-
特別利益合計	4,538	1,837
特別損失		
固定資産除却損	-	3,048
特別損失合計	-	3,048
税金等調整前四半期純利益	186,765	250,710
法人税、住民税及び事業税	4,283	8,695
法人税等調整額	57,384	75,342
法人税等合計	61,667	84,037
少数株主損益調整前四半期純利益	-	166,672
四半期純利益	125,097	166,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,721	724,657
減価償却費	531,271	481,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,847	20,121
賞与引当金の増減額(は減少)	95,000	88,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,823	303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	432,939	-
受取利息及び受取配当金	2,018	2,499
支払利息	56,583	41,134
固定資産除却損	-	14,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,025
固定資産売却損益(は益)	4,977	20,418
減損損失	-	72,065
保険解約損益(は益)	-	18,852
売上債権の増減額(は増加)	126,411	371,869
たな卸資産の増減額(は増加)	1,244	51,109
仕入債務の増減額(は減少)	26,108	302,557
未払消費税等の増減額(は減少)	27,222	49,134
その他の資産の増減額(は増加)	381,989	26,229
その他の負債の増減額(は減少)	394,643	150,540
小計	1,448,372	1,039,612
利息及び配当金の受取額	2,239	2,480
利息の支払額	54,714	39,510
法人税等の支払額	169,345	21,405
法人税等の還付額	-	50,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,552	1,031,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	80,000	-
有形固定資産の取得による支出	254,492	273,045
有形固定資産の売却による収入	2,120	7,308
無形固定資産の取得による支出	3,235	-
投資有価証券の取得による支出	796	1,108
投資不動産の売却による収入	135,500	196,044
長期貸付けによる支出	900	500
貸付金の回収による収入	1,880	350
保険積立金の解約による収入	-	234,604
その他の支出	12,750	26,125
その他の収入	2,521	5,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,152	112,912

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	1,062,500	1,200,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,438,227	1,434,691
リース債務の返済による支出	4,951	4,951
自己株式の取得による支出	158	26,743
配当金の支払額	109,163	116,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,001	582,895
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861,397	561,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,355,521	1,830,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216,919	2,392,128

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は、15,664千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用にともない、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取奨励金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「受取奨励金」は9,750千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資不動産(純額)」は、金額的重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「投資不動産(純額)」は484,494千円であり、減価償却累計額は18,871千円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用にともない、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法 固定資産の当連結会計年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算にもとづく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,392,403千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,536,912千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 2,847,643千円	運送費 2,809,627千円
給与諸手当 1,245,226千円	貸倒引当金繰入額 1,270千円
賞与引当金繰入額 45,800千円	給与諸手当 1,151,095千円
	賞与引当金繰入額 44,840千円
2 固定資産売却益の内容	
機械装置及び運搬具 460千円	
投資不動産 4,517千円	
合計 4,977千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運送費 926,039千円	運送費 935,130千円
貸倒引当金繰入額 232千円	貸倒引当金繰入額 40千円
給与諸手当 374,343千円	給与諸手当 343,249千円
賞与引当金繰入額 45,800千円	賞与引当金繰入額 44,840千円
2 固定資産売却益の内容	
投資不動産 1,860千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,216,919千円	現金及び預金勘定 2,422,128千円
現金及び現金同等物 2,216,919千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 30,000千円
	現金及び現金同等物 2,392,128千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,170,964

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	937,339

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,244	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,937	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
596.58円	577.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,684,620	9,441,994
普通株式に係る純資産額(千円)	9,684,620	9,441,994
普通株式の発行済株式数(株)	17,170,964	17,170,964
普通株式の自己株式数(株)	937,339	815,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	16,233,625	16,355,708

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.53円	1株当たり四半期純利益金額 24.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	335,827	400,724
普通株式に係る四半期純利益(千円)	335,827	400,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,356,568	16,258,542

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.65円	1株当たり四半期純利益金額 10.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	125,097	166,672
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,097	166,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,356,443	16,234,320

2 【その他】

第41期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,937千円
1株当たりの金額	4円
未払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。